

経営課題ごとの取組



経営課題1「人と人がつながるまちづくり」に関する取組

取組の方向性 〔「福島区将来ビジョン」より〕	地域活動協議会をはじめとした地域団体が実施する事業の活性化等を支援するとともに、若い世代やマンション住民などにも地域活動への参加を促し、地域コミュニティの充実を図ります。			
令和6年度の取組概要	地域活動が円滑に実施できるように支援するとともに、地域活動協議会の認知度向上を図るため、広報誌・SNS等を活用した周知に努める。 また、地域の担い手確保に向けて若年世代にも関心をもってもらい、気軽に地域活動へ参画いただけるように、各地域におけるICTを活用した情報発信が円滑に行われるようにネット環境を整備するなどのハード面、スキルを向上するなどのソフト面への支援をするとともに、様々な機会を通じて、町会加入や地域活動への参画に向けた周知に努める。			
令和6年度の主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 予算額
	地域活動協議会の活動の活性化に向けた支援	31,716 千円	35,301 千円	36,414 千円
	地域活動協議会の認知度向上に向けた支援			
		31,716 千円	35,301 千円	36,414 千円
年度末における自己評価	【主な取組実績】 ・区広報誌や区民まつり、SNS等で地域活動協議会（以下、「地活協」という。）を広報。 ・デザイン性の高い広報物の作成やSNS投稿の手法、地活協行事への参加者アンケートのデジタル化について、研修などの支援を中間支援組織（まちづくりセンター）を通じて行った。 【自己評価】 ・無作為抽出アンケートにおいて地活協を知っている区民の割合が56.7%と目標を上回り、前年度より認知度が向上した。 ・アンケートをデジタル化したことで、地活協行事に参加した若い世代からの意見が集まり、意見反映の機会を創出することができた。			
今後の方向性	・地活協の担い手の負担軽減に資するデジタルスキルの向上について、中間支援組織（まちづくりセンター）を通じた支援を行っていく。 ・若い世代に関心をもってもらうきっかけとなるよう、引き続き関心の高い地域活動についてSNS等により広報する。また、地域活動への参画の周知も引き続き行っていく。			



研修の様子



二次元コードのアンケート募集

経営課題ごとの取組



経営課題2「安全・安心なまちづくり」に関する取組

取組の方向性 「福島区将来ビジョン」より	淀川の氾濫や南海トラフ巨大地震等による被害が想定される中、区民一人ひとりの「自助」「共助」の防災意識の向上に取り組みます。 また、地域・警察・区役所が連携し、防犯意識の向上と街頭犯罪の減少・抑止をめざして各種事業に取り組みます。			
令和 6 年度の 取組概要	災害時に自主防災組織が主体となって初期対応を行い、住民が安全に避難できる体制を確立するため、多くの地域で継続的に防災訓練等を実施できるよう支援するとともに、各種啓発活動を通して「自助」「共助」による区民の防災意識の向上に努める。また、災害時避難所での要配慮者を含むすべての避難者を対象に安全安心を確保するために必要な物資を拡充する。加えて、避難に際して支援を要する方の事前の備えとして、個別避難計画の作成支援に努める。 また、防犯カメラ・街路防犯灯の設置など、地域・警察・区役所が連携し、防犯意識の向上と街頭犯罪の減少・抑止をめざして各種事業に取り組む。			
令和 6 年度の 主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 予算額
	避難所開設訓練等への支援	259 千円	511 千円	511 千円
	小・中学生の防災意識の向上	69 千円	72 千円	51 千円
	地域防災イベント	1,347 千円	1,350 千円	1,350 千円
	中学生体験学習事業	2,070 千円	2,365 千円	2,742 千円
	防災備蓄物資の拡充（要配慮者対策含む）	0 千円	0 千円	10,107 千円
	防犯カメラ・街路防犯灯の設置、防犯啓発による安全なまちづくり	2,070 千円	2,140 千円	2,050 千円
	合計	5,815 千円	6,438 千円	16,811 千円

年度末における自己評価	【主な取組実績】 ・小・中学校での防災授業（7小学校、3中学校）や地域での避難所開設キットを用いた避難所開設訓練を実施。 ・防災アトラクション（防災イベント）を実施し、164名が参加。 ・区社会福祉協議会と協力して福島区マンション防災講演会を開催し、86名が参加。 ・防災出前講座を11か所で開催。 ・個別避難計画の作成のため、区役所が支援をしながら地域が主体となり、優先順位の高い要支援者の個別避難計画書を作成。（677件中456件作成） ・中学生体験学習事業では、3中学校の生徒等で7月に岩手県・宮城県を訪問し、12月に地域への報告会を実施。 ・防災備蓄物資（要配慮者対策を含む）として「ポータブル電源・ようかん・LEDランタン・水電池」を購入し、各避難所等に配備。 ・防犯カメラを全地域に当初目標の10台を設置。 【自己評価】 ・防災授業や防災イベントでのアンケート結果でも「自助・共助は大切だ」という意見が96.2%、「防災意識の向上に繋がった」という意見が91.9%あり、防災意識の向上に寄与している。 ・個別避難計画の作成については、地域を支援することにより進めることができた。（進捗率 $456/677 = 67.4\%$） ・防犯カメラの設置については、地域防犯に寄与している。
今後の方向性	・小中学校での防災授業や地域での避難所開設訓練などを実施することにより「自助」「共助」による区民の防災意識の向上をめざす。 ・マンション世帯に対する防災対策を普及啓発し、地域の防災組織とつなぐことにより地域全体の災害対応力の強化を図っていく。 ・個別避難計画については、令和8年度までの完成をめざして引き続き作成を支援していく。 ・防犯意識向上のため、地域・警察と連携し啓発活動を中心に引き続き取り組む。



避難所開設訓練の様子



購入した防災備蓄物資



設置した防犯カメラ

経営課題ごとの取組



経営課題3「次世代を元気に育むまちづくり」に関する取組

取組の方向性 「福島区将来ビジョン」より	子育てしている親の不安感等の解消のため各種施策に取り組めます。 また、学校教育の現場ニーズに対応した支援を学校と連携して行います。			
令和6年度の 取組概要	妊娠期から就学前の子どもを持つ親の子育てで感じる孤立感や不安感、疲労感等を軽減するため、「赤ちゃん広場」や「美ママ講座」など各種事業を実施するとともに、授乳に関する助産師の専門相談、「ペアレントトレーニング事業」など保護者の養育力向上を支援する事業にも取り組む。 また、小・中学校の児童・生徒に対しては、体力向上に向けた取組として、トップアスリートによる「ゲストティーチャー派遣事業」を実施するとともに、民間事業者を活用した学習支援による学力向上やキャリア教育の推進、不登校対策など、学校と連携しながら学校教育の現場ニーズに対応した支援に取り組む。			
令和6年度の 主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 予算額
	育児不安軽減に向けた子育て支援事業	1,205 千円	1,649 千円	1,640 千円
	区役所庁舎を活用した子育て支援事業	541 千円	600 千円	600 千円
	ペアレントトレーニング事業	4,490 千円	4,555 千円	5,605 千円
	小・中学生の基礎学力・体力向上事業	13,879 千円	507 千円	507 千円
	不登校児童生徒の居場所づくり事業	0 千円	0 千円	7,040 千円
	合計	20,115 千円	7,311 千円	15,392 千円
年度末における 自己評価	【主な取組実績】 ・「美ママ講座」「赤ちゃん広場」「ペアレントトレーニング」などの子育て支援事業を実施。 ・「区民センターでの民間事業者を活用した課外学習事業TERACO」や「ゲストティーチャー事業」などの教育関連事業を実施。 ・教室に入りにくい児童生徒が、無理なく過ごすことのできるような校内の居場所を、学校と連携して整備。 ・「保護者・区民等の参画のための会議（教育会議）」などで学校園の教育に関するニーズの把握に努めた。 美ママ講座の様子 ゲストティーチャーによる授業の様子			

年度末における自己評価	【自己評価】 ・「美ママ講座」の受講回数を複数回可能としたことで、申込者数の増加につながった。 ・3歳児健診における各種子育て支援事業に関するアンケートでは、妊娠期や育児等で感じる孤立感や不安感、疲労感等の軽減につながっていると97%の回答を得た。 ・小学校8校と中学校3校で、各学校のニーズに沿った家具や物品を備えた居場所を整備することができた。 ・教育会議において、委員数を拡充（9名⇒18名）するとともに、事前に委員から地域課題等を聴取するなど、教育関連事業への取組について活発な議論が行われるように工夫した。 ・学校協議会委員へのアンケートでは、委員の97%が地域の実情に応じた教育が行われたと感じるとの回答を得た。  校内の居場所
今後の方向性	・妊娠期や育児等で感じる不安感等の軽減につながるよう、引き続き子育て支援事業を実施する。 ・校内の居場所を活用しながら、不登校や不登校傾向にある子どもたちが少しでも学校で過ごせるよう、登校支援や見守りができる体制づくりにも取り組む。 ・教育会議などで意見を聴取するなど、学校園の教育に関するニーズを把握しながら、引き続き教育関連事業の充実に取り組む。

経営課題ごとの取組



経営課題4「誰もが自分らしくいきいきと暮らせるまちづくり」に関する取組

取組の方向性 〔「福島区将来ビジョン」より〕	住み慣れた地域の中で、高齢者や障がい者など支援を必要とする方々が、自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、地域住民や企業、団体、関係機関等多様な主体と連携しながら地域福祉の推進に取り組みます。 また、誰もがいきいきと毎日を暮らせるように、日頃から健康への関心を高めてもらえるよう啓発活動などに取り組みます。			
令和6年度の取組概要	「福島区地域福祉ビジョン」を踏まえ、多様な福祉ニーズに対応するため相談支援体制を充実するとともに、住民同士の支え合い活動を支援し、つながり支え合う地域づくりに向けて広報啓発に取り組む。 また、誰もがいきいきと毎日を暮らせるとともに、日頃から健康への関心を高めてもらえるよう、生活習慣病予防やがん検診等の受診率向上、また、認知症予防やフレイル予防などの介護予防のための啓発に取り組む。			
令和6年度の主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 予算額
	「みんなの相談室」・「福島お助けネットワーク」事業	15,444 千円	15,690 千円	16,015 千円
	地域福祉に関する広報啓発	434 千円	679 千円	543 千円
	生活習慣病予防やがん検診等の受診率向上のための啓発	268 千円	371 千円	371 千円
	いきいき百歳体操の普及・継続支援	福祉局予算で実施		
	合計	16,146 千円	16,740 千円	16,929 千円
年度末における自己評価	【主な取組実績】 ・新たな福祉課題や環境変化に迅速に対応するため、「福島区地域保健福祉ビジョン（2025（令和7）年度～2027（令和9）年度）」を1年前倒しして策定。 ・「みんなの相談室」「福島お助けネットワーク」の利用拡大に向け、区広報誌への特集記事を掲載。 ・「福島お助けネットワーク」において利用者及びサポーターへアンケートを実施。 ・特定健康診査やがん検診の受診率向上に向けて、地域や地区医師会あて地域掲示板や診療所等でリーフレットの掲出を依頼。 ・生活習慣病予防やがん検診受診の必要性を周知するため、JCHO大阪病院と協働で区民健康講座を開催。 ・いきいき百歳体操について、健康展での体験会や支える会を開催し、地域での普及・継続支援を実施。			



お助けネットワークにおける買い物同行の様子



区民健康医療講座の様子

年度末における自己評価	【自己評価】 ・「福島お助けネットワーク」の利用者及びサポーターへのアンケート結果を踏まえ、利用者拡大や利便性の向上に向けた方策案をとりまとめることができた。 ・特定健康診査の受診率は18.5%（令和7年3月末現在の速報値）であり、前年同月の受診率18.0%を上回り、受診率を向上することができた。 ・がん検診の受診率は、右図のとおりであり、胃がん検診、乳がん検診については上昇したが、大腸がん検診、肺がん検診、子宮頸がん検診については下回る見込みとなった。 ・「いきいき百歳体操を支える会」では、健康運動指導士による効果的な体操を取り入れることで、参加者の意欲向上につながる体験の共有ができた。	<table><tr><td></td><td>R6年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>1.4%</td><td>1.2%</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>8.5%</td><td>8.1%</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>3.0%</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>2.4%</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>8.8%</td><td>10.0%</td></tr></table> がん検診受診率（R6・R5年度比較） ※R6年度についてはR7年1月現在の推計値		R6年度	R5年度	胃がん	1.4%	1.2%	乳がん	8.5%	8.1%	大腸がん	3.0%	3.5%	肺がん	2.4%	2.6%	子宮頸がん	8.8%	10.0%
	R6年度	R5年度																		
胃がん	1.4%	1.2%																		
乳がん	8.5%	8.1%																		
大腸がん	3.0%	3.5%																		
肺がん	2.4%	2.6%																		
子宮頸がん	8.8%	10.0%																		
今後の方向性	・新たな「福島区地域保健福祉ビジョン」について、普及啓発を進めていくなど、地域福祉サービスの周知や担い手を育成する。 ・「みんなの相談室」「福島お助けネットワーク」の利用拡大に向け、普及啓発を進める。「福島お助けネットワーク」については、改善案を実施し、その結果の検証を行う。 ・生活習慣病やがんの早期発見・早期治療は、継続的な健診（検診）の受診が有効であることを様々な機会等を活用して効果的な啓発を行うとともに、受診率の向上をめざす。 ・百歳体操など様々な機会を活用し、引き続き介護予防の啓発をすべての地域で行う。																			

経営課題ごとの取組



経営課題5「魅力あふれるまちづくり」に関する取組				
取組の方向性 〔「福島区将来ビジョン」より〕	地域住民や企業、商店街等との連携により、区の魅力を発信できるイベントを実施するとともに、花とみどりのまちづくりを推進するなど、活気とうるおいあるまちをめざします。			
令和 6 年度の 取組概要	「のだふじ」や「グルメのまち」など区の特性を活かしたイベントを地域住民や企業、商店街等と連携しながら実施し、更なるまちの魅力の発信に努める。 さらに、令和 7 年度に開催される「2025大阪・関西万博」の機運を盛り上げるため、区役所で実施する様々な事業において情報を発信する。 また、区民との協働により種から花苗を育て、コミュニティセンターや学校などに配布・育てることにより、花とみどりのまちづくりを推進する。			
令和 6 年度の 主な取組	取組内容	4 決算額	5 予算額	6 予算額
	「のだふじ巡り」など区の特性を活かしたイベントの実施	13,974 千円	19,230 千円	18,322 千円
	万博の機運を盛り上げるための取組	0 千円	0 千円	2,629 千円
	花とみどりのまちづくり事業	539 千円	572 千円	657 千円
	合計	14,513 千円	19,802 千円	21,608 千円
年度末に おける 自己評価	【主な取組実績】 ・「のだふじまつり2024 福島区万博」、「ふくしまてんこもりEXPO 2024」の実行委員会に参画し開催。 ・「ざこばの朝市」（3回）を共催。 ・区独自の大阪・関西万博関連グッズを事業実施の際に参加者等に配布するとともに、「大阪・関西万博のだふじフラッグ」を製作し、区役所や区内関係各所にて掲出。 ・公共施設等に提供する花苗を育てる緑化リーダーの活動を支援。  大阪・関西万博のだふじフラッグ  歩道上の花壇の緑化作業の様子			

年度末における自己評価	【自己評価】 ・「ふくしまてんこもり」については、「これまでもこれからも安心できるまち」という開催目的を来場者に理解していただくよう開催内容を見直し、PRすることができた。 ・グッズを配布するとともに、フラッグを掲出することで、区全体で万博の機運を醸成した。 ・緑化リーダーにより種から育てた花苗を公共施設等に提供したことから、区内各地で緑化を推進することができた。
今後の方向性	・「のだふじまつり」や「ふくしまてんこもり」などの事業を実施する際は明確に目的を掲げるとともに、地域に愛着をもっていただけるよう事業内容を工夫する。 ・引き続き、広報誌等を通じて大阪・関西万博の機運を盛り上げていく。また、海老江八坂神社西之町のだんじりとざこばの朝市プロジェクト実行委員会は大阪・関西万博に出展するため、関係機関等と調整するとともに支援を行う。 ・引き続き、緑化リーダーの活動を支援することにより、花とみどりのまちづくりを推進する。